

特集

医療費の配分を問う

8月30日に行われた総選挙は、民主党の歴史的な大勝に終わった。同党がマニフェストで示した「社会保障制度の安定」、医師養成数やコメディカルスタッフの増員を狙う「医療提供体制の整備」、総医療費引き上げを謳う「地域を守る医療機関を維持」などの行方が注目される。一方、社会保障国民会議は昨年の11月に2025年の社会保障のあるべき姿とそれに必要なコストを提示した。そこでは、日本の人口構造の変化と、それに伴う有病者の増加や要介護者の増加から、2025年における莫大な人的・物的コストを予想する。さらに、景気の後退とともに、内需の柱として、雇用の吸収先としての社会保障費の拡大が叫ばれている。このように、医療崩壊論とあいまって医療費拡大論議にフォローの風が吹いているのかもしれない。

しかし、政権交代にかかわらず、わが国の財政状況を鑑みると、医療に楽観論は禁物である。医療を利用する患者、国民に対して責任のある財源論とともに、限られた医療費の合理的な配分論の提示を避けたならば、政治家も、行政官も、医療経済学者も、医療関連団体も、そしてわれわれ医療現場管理者も専門家(集団)としての責任を放棄したのに等しいのではないだろうか。

医療財源と給付のあり方はいかなるものか？ 医療費の配分は、世代間で、地域間で、公私間で、疾患間で、病期(急性～慢性)間で、そして病院～診療所間で適切なものか？

さらに、地方において限られた医療財源と人的・物的医療資源の有効活用のための解決策があるのだろうか？ 「選択と集中」させざるを得ないとするならば、いかに医療機関を再編すべきなのであろうか？

政権が交代したこの時期だからこそ、医療費の配分のあり方について考えてみたい。

神野 正博

社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長